

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	富山県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
	財政健全化等	×			歳入総額	10,013,662	9,834,554	実質収支比率			3.8	4.4		
市町村名	上市町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	9,754,110	9,494,878	経常収支比率	84.7	85.3	(90.3)	(91.2)
					首都	×	歳入歳出差引	259,552	339,676	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	18,637	65,855	標準財政規模	6,407,560	6,200,108		
						×	実質収支	240,915	273,821	財政力指数	0.47	0.45		
人口	27年国調(人)	20,930	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-32,906	6,274	公債費負担比率	11.7	13.9		
	22年国調(人)	21,965			過疎	×	積立金	197,281	5,148	健全化判断比率				
	増減率(%)	-4.7			山振	○	繰上償還金	-	103,390	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	21,523	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	76,161	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	21,303		5.2	6.1	指数表選定	○	実質単年度収支	164,375	38,651	実質公債費比率	14.7	16.2	
	27.01.01(人)	21,716	第2次	4,161	4,541			基準財政収入額	2,494,103	2,376,602	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	21,484		37.6	38.1			基準財政需要額	5,354,915	5,135,785				
	増減率(%)	-0.9	第3次	6,336	6,656			標準税収入額等	3,142,267	3,021,049				
	うち日本人(%)	-0.8		57.2	55.8			経常経費充当一般財源等	5,526,484	5,462,689				
	面積(km <sup>2</sup> )	236.71						歳入一般財源等	7,596,800	7,475,430				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	88													
世帯数(世帯)	7,395													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,439,573	9,572,954			
	市区町村長	1	8,220		一般職員	149	459,516	3,084	うちの公的資金	7,739,173	7,641,428			
	副市区町村長	1	6,830		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	133,939	164,823			
	教育長	1	6,050		うち技能労務職員	12	34,500	2,875	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,600		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	247,500			
	議会副議長	1	3,100		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,224,561	1,027,280			
	議会議員	10	2,900		合計	150	462,615	3,084	積立金現在高	500,431	350,274			
					ラスパイレ指数				減債基金	566,193	541,968			
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 農業集落排水事業特別会計		(11) 富山県市町村会館管理組合(一般会計)		(21) 株式会社上市まちづくり公社	(※3)			
(2) 土地取得事業特別会計		(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(7) 病院事業会計		(9) 下水道事業特別会計		(12) 富山市町村総合事務組合(一般会計)						
(3) 墓地公園事業特別会計						(10) 地域開発事業特別会計		(13) 滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)						
								(14) 富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(15) 富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)						
								(16) 中新川広域行政事務組合(一般会計)						
								(17) 中新川広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)						
								(18) 中新川広域行政事務組合(公共下水道事業特別会計)						
								(19) 中新川広域行政事務組合(公共下水道関連特定環境保全公共下水道事業特別会計)						
								(20) 富山地区広域圏事務組合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,651,942	26.5	2,651,942	43.3	普通税	2,648,644	99.9	132,740
地方譲与税	115,726	1.2	115,726	1.9	法定普通税	2,648,644	99.9	132,740
利子割交付金	5,713	0.1	5,713	0.1	市町村民税	1,232,936	46.5	52,955
配当割交付金	18,621	0.2	18,621	0.3	個人均等割	37,074	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	14,735	0.1	14,735	0.2	所得割	905,145	34.1	-
地方消費税交付金	398,029	4.0	398,029	6.5	法人均等割	52,544	2.0	8,679
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	238,173	9.0	44,276
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,234,132	46.5	79,785
自動車取得税交付金	22,844	0.2	22,844	0.4	うち純固定資産税	1,200,085	45.3	79,785
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,686	1.9	-
地方特例交付金	7,852	0.1	7,852	0.1	市町村たばこ税	130,890	4.9	-
地方交付税	3,437,156	34.3	2,860,812	46.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,860,812	28.6	2,860,812	46.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	576,343	5.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	3,298	0.1	-
(一般財源計)	6,672,618	66.6	6,096,274	99.6	法定目的税	3,298	0.1	-
交通安全対策特別交付金	1,934	0.0	1,934	0.0	入湯税	3,298	0.1	-
分担金・負担金	148,728	1.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	200,390	2.0	11,556	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	9,824	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	952,950	9.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	608,028	6.1	-	-	合計	2,651,942	100.0	132,740
財産収入	10,477	0.1	5,318	0.1				
寄附金	7,857	0.1	-	-				
繰入金	41,884	0.4	-	-				
繰越金	339,676	3.4	-	-				
諸収入	288,415	2.9	3,892	0.1				
地方債	730,881	7.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	404,481	4.0	-	-				
歳入合計	10,013,662	100.0	6,118,974	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.0	96.3	99.1	96.4
(%)	年	99.1	96.8	99.2	97.0
		98.9	95.4	98.9	95.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,066,440	実質収支	72,613
下水道	632,515	再差引収支	19,963
病院	515,172	加入世帯数(世帯)	2,973
上水道	12,042	被保険者数(人)	4,656
介護サービス	3,967	被保険者	96
国民健康保険	206,480	1人当り	98
その他	696,264	保険料(料)収入額	337
		国庫支出金	98
		保険給付費	337

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	105,909	1.1	-	105,909	
総務費	1,280,907	13.1	16,397	1,178,088	
民生費	2,946,212	30.2	45,375	1,711,210	
衛生費	1,002,941	10.3	3,845	979,398	
労働費	43,291	0.4	-	17,561	
農林水産業費	407,228	4.2	100,990	266,885	
商工費	394,473	4.0	29,632	205,362	
土木費	1,468,111	15.1	576,578	991,142	
消防費	282,016	2.9	13,949	274,966	
教育費	854,010	8.8	179,187	714,326	
災害復旧費	8,532	0.1	-	-	
公債費	960,480	9.8	-	892,401	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,754,110	100.0	965,953	7,337,248	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,462,754	35.5	2,433,534	2,407,617	36.9
人件費	1,298,128	13.3	1,204,764	1,178,847	18.1
うち職員給	805,732	8.3	723,496	-	-
扶助費	1,204,146	12.3	336,369	336,369	5.2
公債費	960,480	9.8	892,401	892,401	13.7
元利償還金	960,373	9.8	892,294	892,294	13.7
内 うち元金	864,262	8.9	796,183	796,183	12.2
訳 うち利子	96,111	1.0	96,111	96,111	1.5
一時借入金利子	107	0.0	107	107	0.0
その他の経費	5,316,871	54.5	4,589,040	3,118,867	47.8
物件費	1,626,466	16.7	1,325,029	851,615	13.1
維持補修費	118,759	1.2	110,082	109,082	1.7
補助費等	1,307,949	13.4	1,214,180	886,282	13.6
うち一部事務組合負担金	474,081	4.9	474,081	453,849	7.0
繰出金	1,539,226	15.8	1,405,275	1,271,888	19.5
積立金	377,683	3.9	374,386	-	-
投資・出資金・貸付金	346,788	3.6	160,088	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	974,485	10.0	314,674	-	-
うち人件費	8,773	0.1	8,773	-	-
普通建設事業費	965,953	9.9	314,674	-	-
うち補助	555,229	5.7	4,527	-	-
うち単独	380,624	3.9	287,247	-	-
災害復旧事業費	8,532	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,754,110	100.0	7,337,248	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 富山県上市町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,056	9,796	260	236	40	9,416	
2 土地取得事業特別会計	37	34	3	3	36	-	
3 墓地公園事業特別会計	8	6	2	2	1	24	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

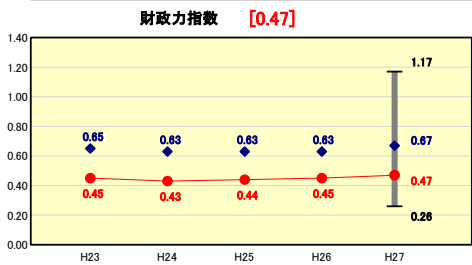
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	21,523	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	21,303	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	236.71	km <sup>2</sup>		
歳入総額	10,013,662	千円	実 質 赤 字 比 率	-
歳出総額	9,754,110	千円	連 続 実 質 赤 字 比 率	-
実 質 収 支	240,915	千円	実 質 公 債 費 比 率	14.7
標準財政規模	6,407,560	千円	得 来 負 担 比 率	139.4
地方債現在高	9,439,573	千円	市 町 村 類 型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
			( 年 度 毎 )	H26 V-2 H27 V-1



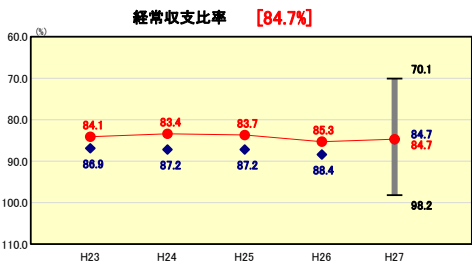
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



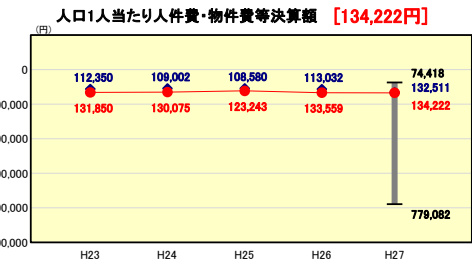
財政力指数の分析欄  
 昨年度から0.02ポイント増加したものの、依然として類似団体内平均値を大きく下回る厳しい財政状況が続いている。単年度の財政力指数(0.466)は対前年度比+0.003ポイントとほぼ変わらないが、3か年平均の結果、若干の増となっている。引き続き、税の徴収強化を図る等歳入の確保に努め、一般財源の安定確保に努めていく。

#### 財政構造の弾力性



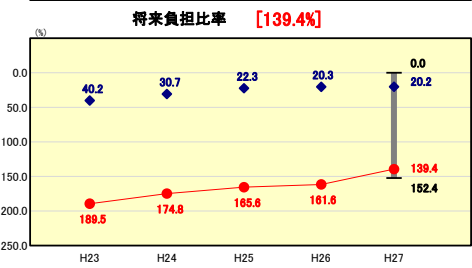
経常収支比率の分析欄  
 税収が町民法人税を中心に減となったものの、地方消費税交付金及び地方交付税が増となったことに伴い、経常一般財源全体が増となり、比率としては昨年度より0.6ポイント減少している。ただし、類似団体内平均値との比較では、近年は平均を下回っていたが、類似団体区分の変更に伴い、本年度は同数値となっている。今後も、歳入の確保に努めるとともに、定員管理適正化計画による人事管理や継続的な事務事業の見直し、指定管理者制度等による民間活用の推進等に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



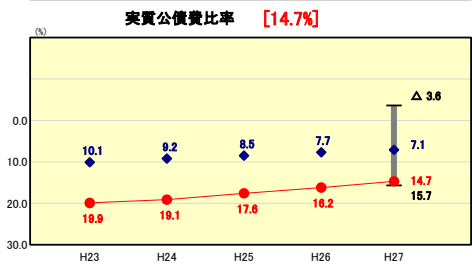
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 人件費については、普通会計職員数の減に伴い、昨年度より減となっている。物件費については、マイナンバー制度対応に係るシステム改修委託料や公設民営保育所運営委託料等が増となっている。類似団体内平均値との比較では、昨年度に比べて数値の乖離が小さくなっており、全国的な対応となるマイナンバー制度対応システム改修業務等の影響と推定される。類似団体内平均値を上回る要因である公立保育所の運営については、平成27年度末で全6か所中2か所の民営化を実施しており、今後も民間活力の活用を図る等効率的な行財政運営に努める。

#### 将来負担の状況



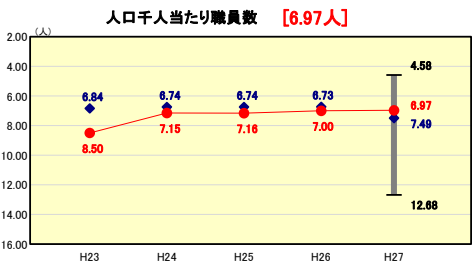
将来負担比率の分析欄  
 比率算定の基礎となる将来負担額につき、元金償還に伴う一部の地方債残高の減、下水道事業会計等公営企業債償還に係る繰出見込額の減及び充当可能基金の増等により、将来負担比率は昨年度より22.2ポイントと大きく減となっている。しかし、依然として下水道事業及び病院事業で多くの地方債残高を有しているほか、将来負担額から控除となる財政調整基金の積立額が他団体と比較して少額であることから、比率は類似団体平均値を大きく上回っている。今後も起債の抑制を図るとともに、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額に努める。

#### 公債費負担の状況



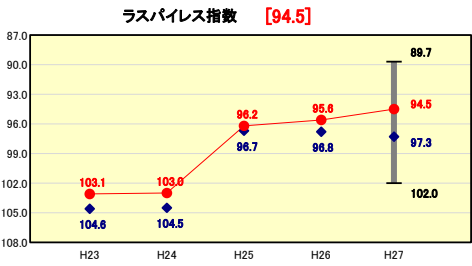
実質公債費比率の分析欄  
 3か年平均で、昨年度より1.5ポイントの減となり、起債許可の基準となる18%を下回っているものの、依然として類似団体平均値を上回っている。普通会計分は、減税補てん償等の償還進捗に伴い減となっている。公営企業会計分については、病院事業分及び下水道事業分について、依然として多額の償還がある。今後も、起債の抑制を図るなど着実に比率の減少に努める。

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄  
 普通会計の職員数は、平成28年4月1日現在で前年度より2人減となり、人口千人当たりの数値としては昨年よりわずかに減となっている。類似団体平均値との比較では、従来、公立保育所運営等の要因により若干上回っていたが、本年度は類似団体区分の変更に伴い、下回る結果となっている。公立保育所の運営については、平成27年度末で全6か所中2か所の民営化を実施しており、今後も民間活力の活用等方策を検討・実施し、組織のスリム化を図っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄  
 定員管理適正化計画に基づく人事管理や給与の適正運用等により、昨年度より1.1ポイントの減となっており、類似団体平均値との比較においても下回っている。今後も、給与及び職員数の適正化に努める必要がある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

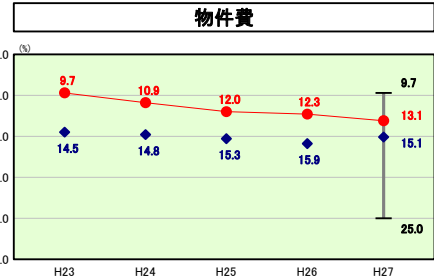
富山県上市町

## 経常収支比率の分析

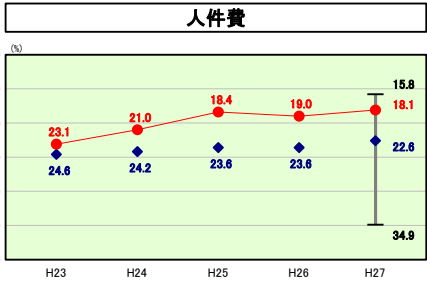
人口	21,523	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,303	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	236.71	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.7	%
歳入総額	10,013,662	千円	将来負担比率	139.4	%
歳出総額	9,754,110	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	240,915	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	6,407,560	千円			



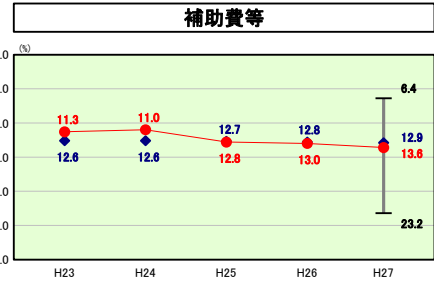
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



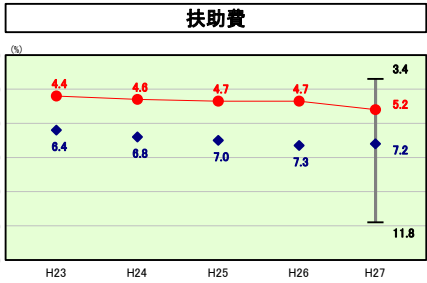
**物件費の分析欄**  
 施設の維持管理委託料や需用費・役務費等の見直し等により、経常的な物件費の節減に努めているが、平成27年度においては、公設民営保育所運営委託料等の増より0.8ポイントの増となっている。ただし、類似団体平均値との比較においては、2.0ポイント差と下回っている。今後も、継続的に施設管理費等の経常的な物件費の見直しを進めていく。



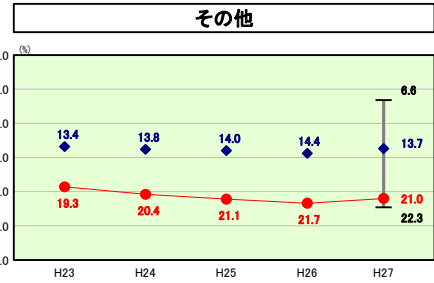
**人件費の分析欄**  
 普通会計職員数の減等に伴い、昨年度より0.9ポイント減となり、類似団体平均値との比較でも下回っている。今後も、定員管理適正化計画に基づき、適正な人事管理を図るとともに、引き続き給与の適正な運用に努める。



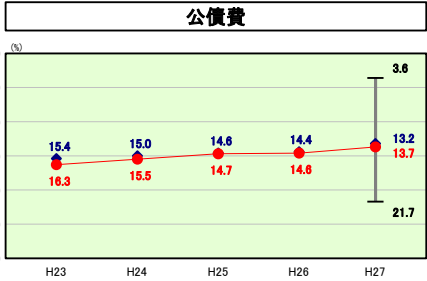
**補助費等の分析欄**  
 各種団体への補助金については、平成22年度まで原則対前年度3%以上の削減を実施していたが、平成25年度の常備消防の広域化に伴い一部事務組合負担金が増となり、平成27年度においても増となっていることから、昨年度より0.6ポイント増となり、類似団体平均値をわずかに上回っている。一部事務組合負担金については削減が困難であるが、町単補助分については、今後も事業の有効性等を精査し、見直しに取り組んでいく。



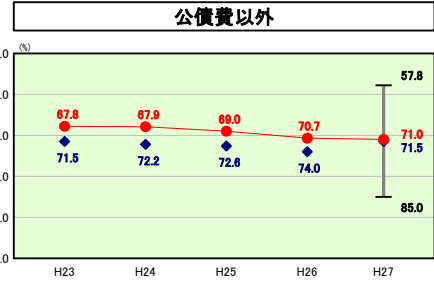
**扶助費の分析欄**  
 障害者自立支援給付事業費や民間保育所委託料の増等に伴い、昨年度から0.5ポイントの増となっている。類似団体平均値との比較では、若干低い数値を示している。国庫補助事業等に係る扶助費については見直しは困難であるが、町単独の扶助費についてはその効果等を検証し、見直しを図っていく。



**その他の分析欄**  
 全体では、昨年度より0.7ポイント減となったが、類似団体平均値を大きく上回っている。除雪経費等に係る維持補修費は減となったが、国民健康保険事業等への繰出金が増となっている。維持補修費については、除雪経費等やむを得ないものを除き事業の妥当性を検討するなどその適正な支出に努める。繰出金についても、繰出基準に準拠したうえで事業計画の見直し等による繰出金の抑制に努めていく。



**公債費の分析欄**  
 類似団体平均値を若干上回っているが、平成13年度の償還ピーク時以降は減少し、ほぼ横ばいとなっている。平成20、21年度において、補償金免除繰上償還を実施したほか、平成26年度においても、地域総合整備事業債の繰上償還を行っており、起債残高の抑制及び将来の利子負担の節減に努めている。今後も、起債発行を抑制するなど公債費の適正化に努めていく。



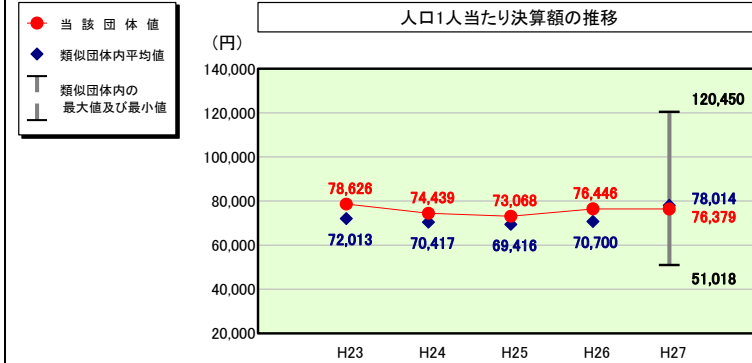
**公債費以外の分析欄**  
 昨年度より0.3ポイント増となっているが、類似団体との比較では若干低い値を示している。人件費、物件費、特別会計及び一部事務組合等への繰出金が比率のなかで多くを占めている。今後も、定員管理適正化計画による人事管理や継続的な事務事業の見直しに努めるとともに、事業計画の見直し等による繰出金の抑制に努めていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

富山県上市町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

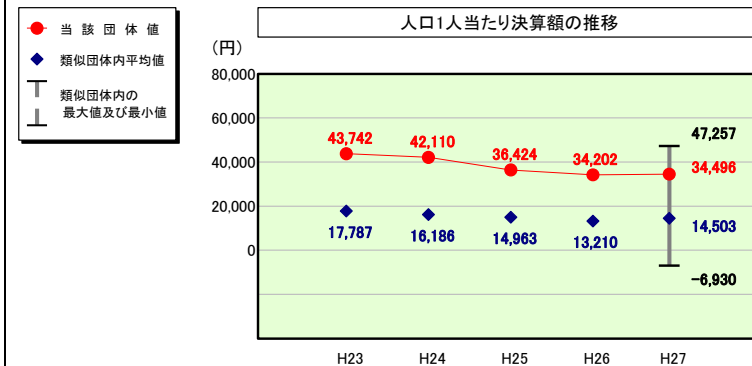
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,298,128	60,314	64,158	▲ 6.0
賃金(物件費)	200,078	9,296	6,725	▲ 38.2
一部事務組合負担金(補助費等)	216,684	10,068	8,931	▲ 12.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	335	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,501	3,880	2,685	▲ 44.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,773	408	1,293	▲ 68.4
▲退職金	▲ 163,256	▲ 7,585	▲ 6,126	▲ 23.8
合計	1,643,908	76,379	78,014	▲ 2.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.97	7.49	▲ 0.52
ラスパイレズ指数	94.5	97.3	▲ 2.8

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

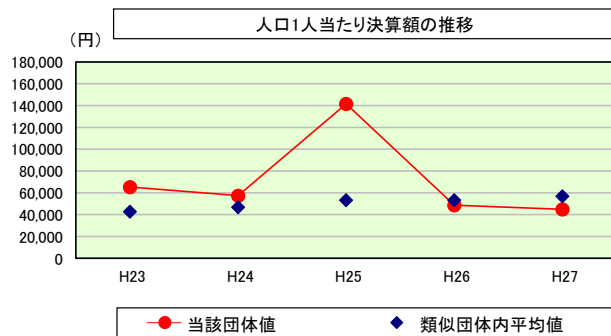


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	960,373	44,621	34,910	▲ 27.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	384,005	17,842	14,021	▲ 27.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	582,304	27,055	2,867	▲ 843.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30,853	1,433	917	▲ 56.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	84	4	2	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 68,079	▲ 3,163	▲ 3,077	▲ 2.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,147,079	▲ 53,295	▲ 35,137	▲ 51.7
合計	742,461	34,496	14,503	▲ 137.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,445,121	65,361	▲ 28.5	42,839	▲ 13.3	▲ 15.2
うち単独分	825,094	37,318	▲ 22.0	22,027	▲ 17.1	▲ 4.9
H24	1,271,623	57,513	▲ 12.0	46,819	9.3	▲ 21.3
うち単独分	720,755	32,599	▲ 12.6	24,121	9.5	▲ 22.1
H25	3,103,806	141,539	146.1	53,270	13.8	132.3
うち単独分	1,134,667	51,743	58.7	24,316	0.8	57.9
H26	1,056,664	48,658	▲ 65.6	53,292	0.0	▲ 65.6
うち単独分	519,010	23,900	▲ 53.8	28,900	18.9	▲ 72.7
H27	965,953	44,880	▲ 7.8	56,894	6.8	▲ 14.6
うち単独分	380,624	17,685	▲ 26.0	32,548	12.6	▲ 38.6
過去5年間平均	1,568,633	71,590	6.4	50,623	3.3	▲ 3.1
うち単独分	716,030	32,649	▲ 11.1	26,382	4.9	▲ 16.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

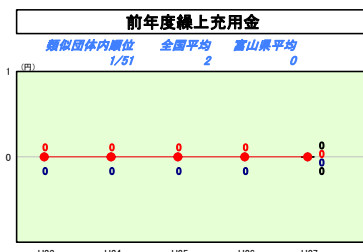
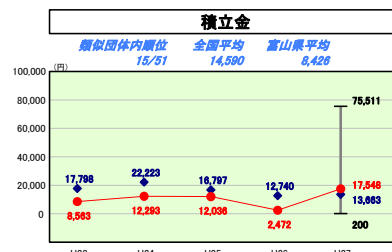
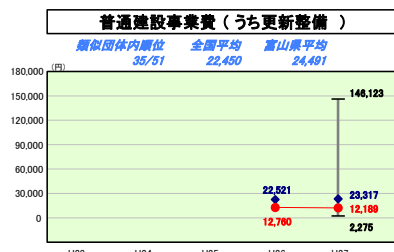
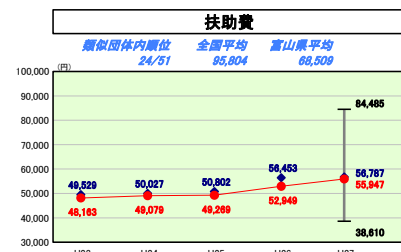
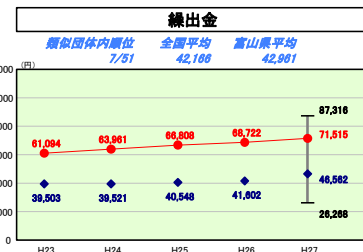
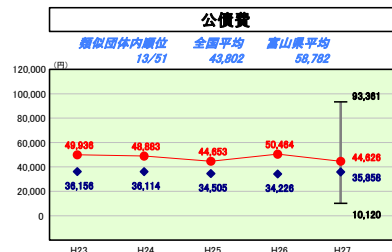
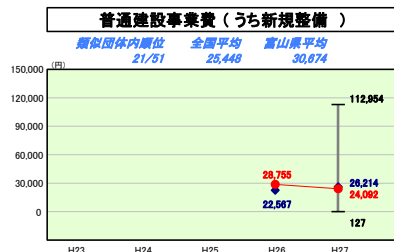
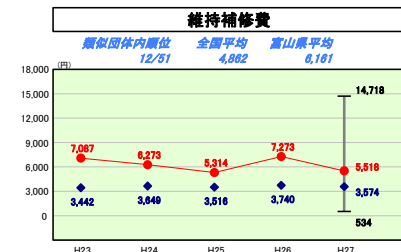
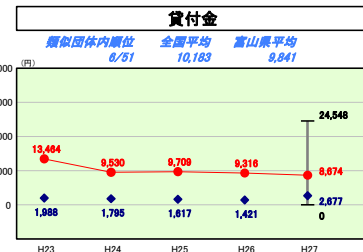
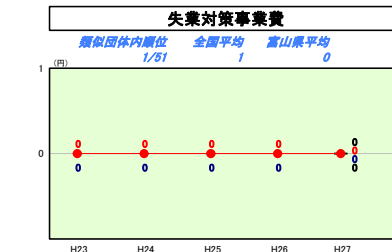
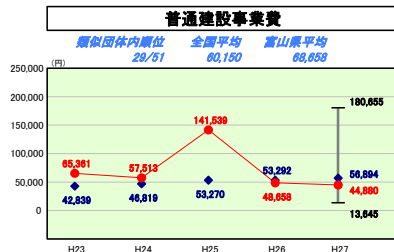
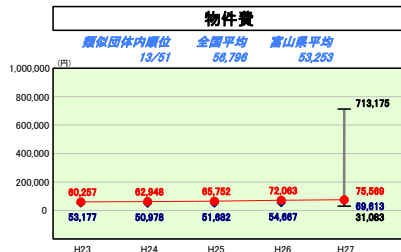
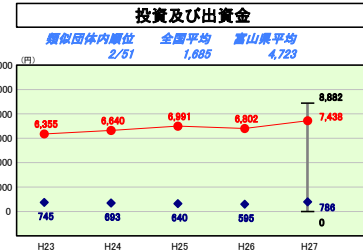
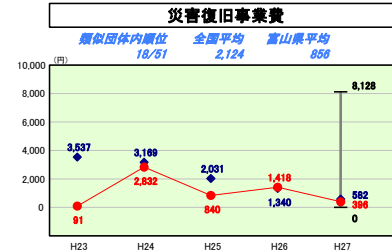
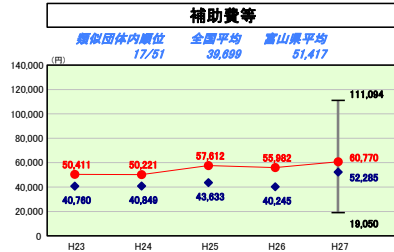
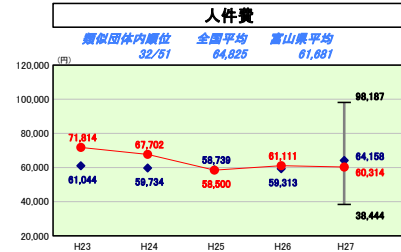
平成27年度

富山県上市町

人口	21,523	人(28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	21,303	人(28.1.1現在)	通算実赤字比率	14.7	%
面積	236.71	km <sup>2</sup>	実公債費比率	139.4	%
歳入総額	10,013,862	千円	将来負担比率		
歳出総額	9,754,110	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	240,915	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	6,407,560	千円			
地方債現在高	9,439,573	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

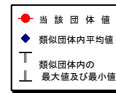
住民一人当たりコストで最も大きな割合を占めるのは、物件費(住民一人当たり75,569円)となっており、平成26年度以降は7万円台で推移している。類似団体平均値と比較しても高い水準にある。本年度は、マイナンバー制度対応に係るシステム改修委託料、公設民営保育所運営委託料等の増に伴い、昨年度から3,506円増となっている。今後も、継続的に、施設管理費等の経常的な物件費の見直しを進めていく。  
 次いで、繰出金(住民一人当たり71,515円)が大きな割合を占めており、内訳としては、中野川広域行政事務組合で実施している介護保険事業及び公共下水道事業に対する繰出金が高い割合を占めている。類似団体平均値と比較しても高い水準にあり、今後も繰出基準に則り、適切な繰出しを行うよう努めていく。  
 このほか、補助費等(住民一人当たり60,770円)においても、一部事務組合への負担金等により、類似団体平均値を上回っている。一部事務組合負担金については削減が困難であるが、町単補助分については、今後も事業の有効性等を精査し、見直しに取り組んでいく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

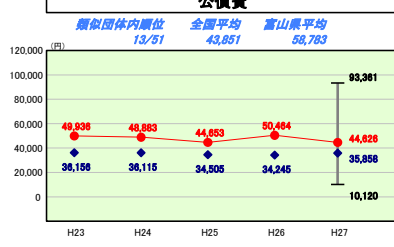
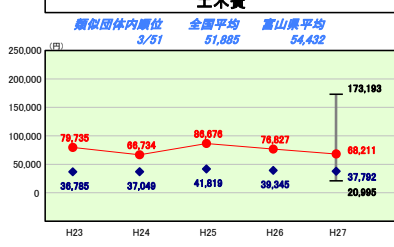
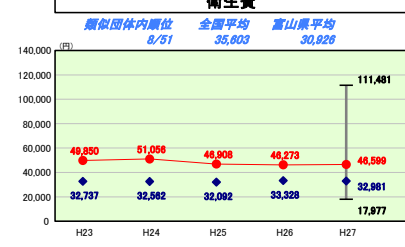
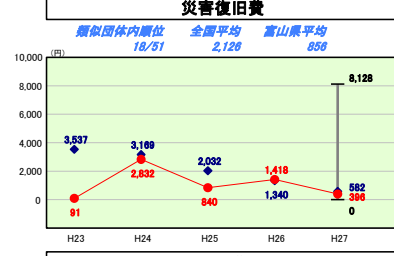
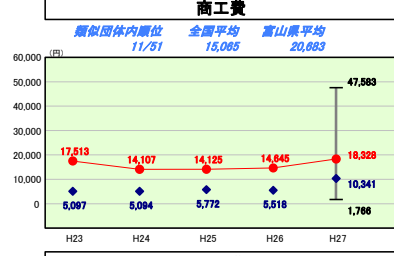
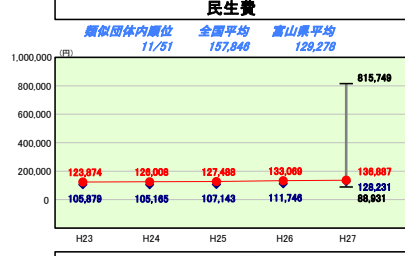
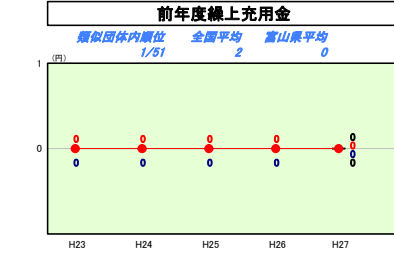
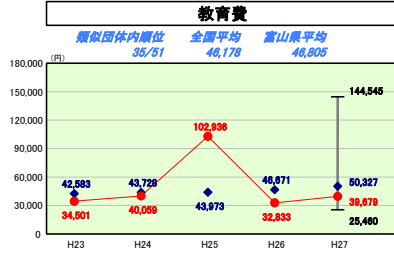
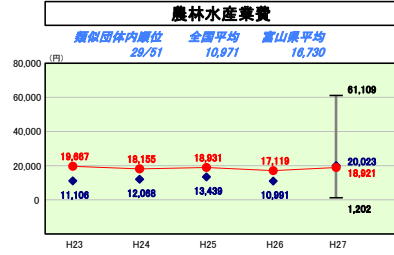
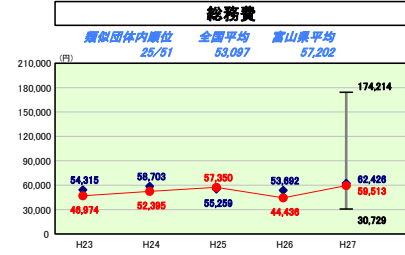
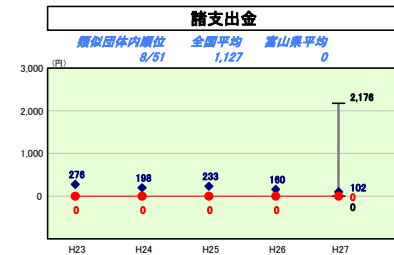
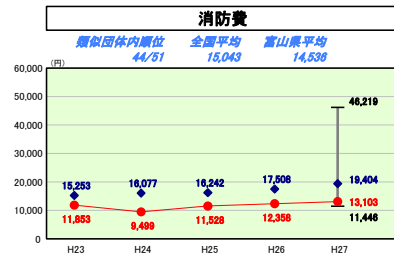
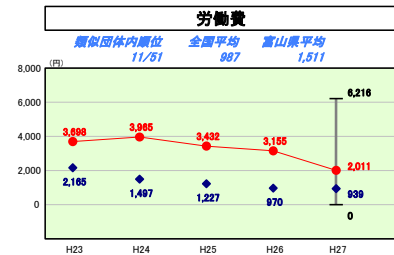
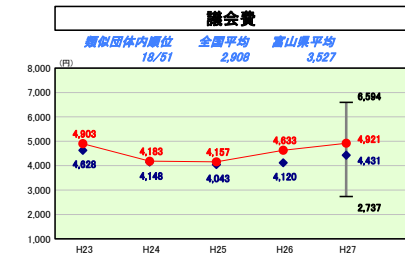
平成27年度

富山県上市町

人口	21,523人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,303人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	236.71km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.7%
歳入総額	10,013,862千円	将来負担比率	139.4%
歳出総額	9,754,110千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
実質収支	240,915千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1
標準財政規模	6,407,560千円		
地方債現在高	9,439,573千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 住民一人当たりコストで最も大きな割合を占めるのは、民生費(住民一人当たり136,887円)となっており、民間保育所等への措置費や国民健康保険事業特別会計繰入金が増となっている。類似団体平均値との比較においても、町立保育所運営等の影響で、若干高い水準を示している。次いで、土木費(住民一人当たり68,211円)が大きな割合を占めているが、本年度においては、除雪経費の減等に伴い、昨年度より8,616円の減となっている。しかし、類似団体平均値との比較では高い水準を示しており、下水道事業に対する繰入金等が影響していると考えられる。このほか、衛生費(住民一人当たり46,599円)については、病院事業への繰出金を有することから、類似団体平均値より高い水準となっている。

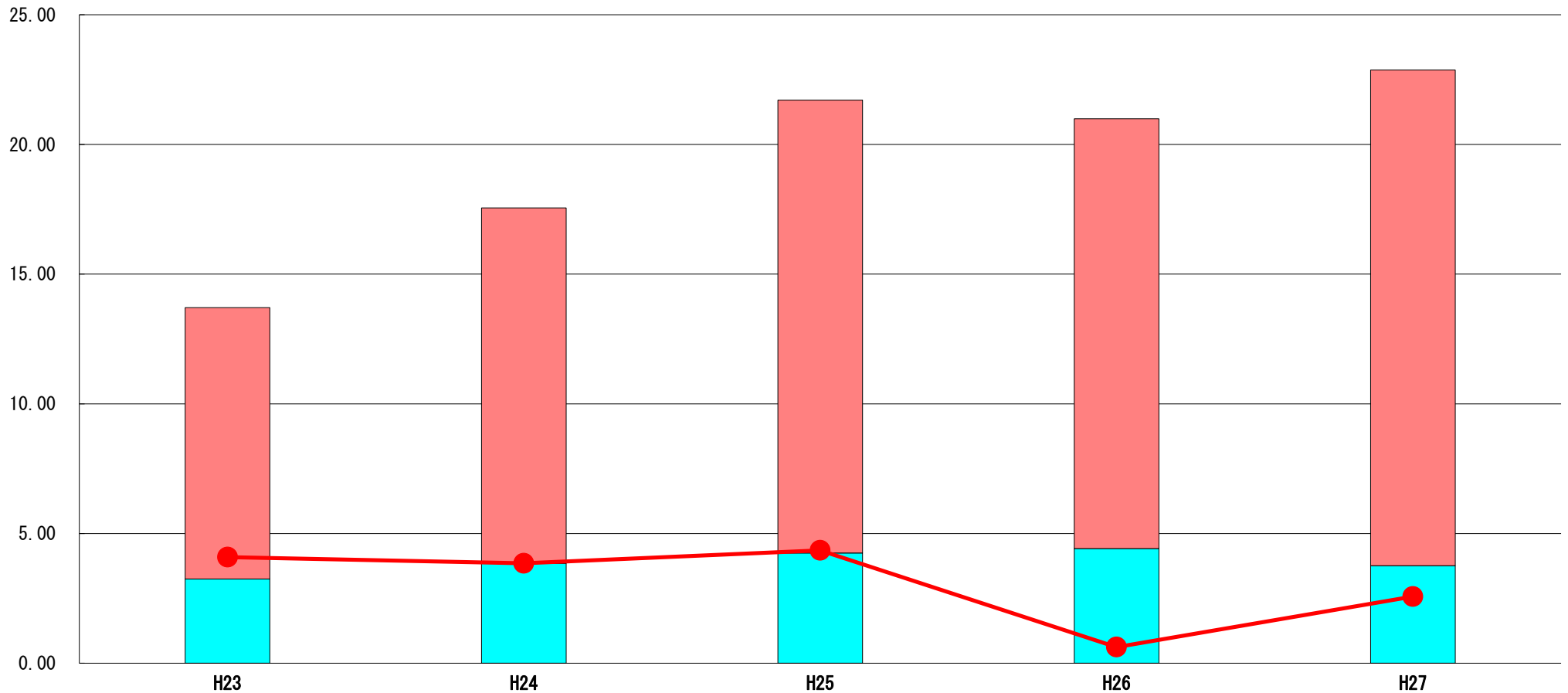


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

富山県上市町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		10.46	13.70	17.46	16.57	19.11
 実質収支額		3.25	3.85	4.25	4.42	3.76
 実質単年度収支		4.09	3.85	4.35	0.62	2.57

### 分析欄

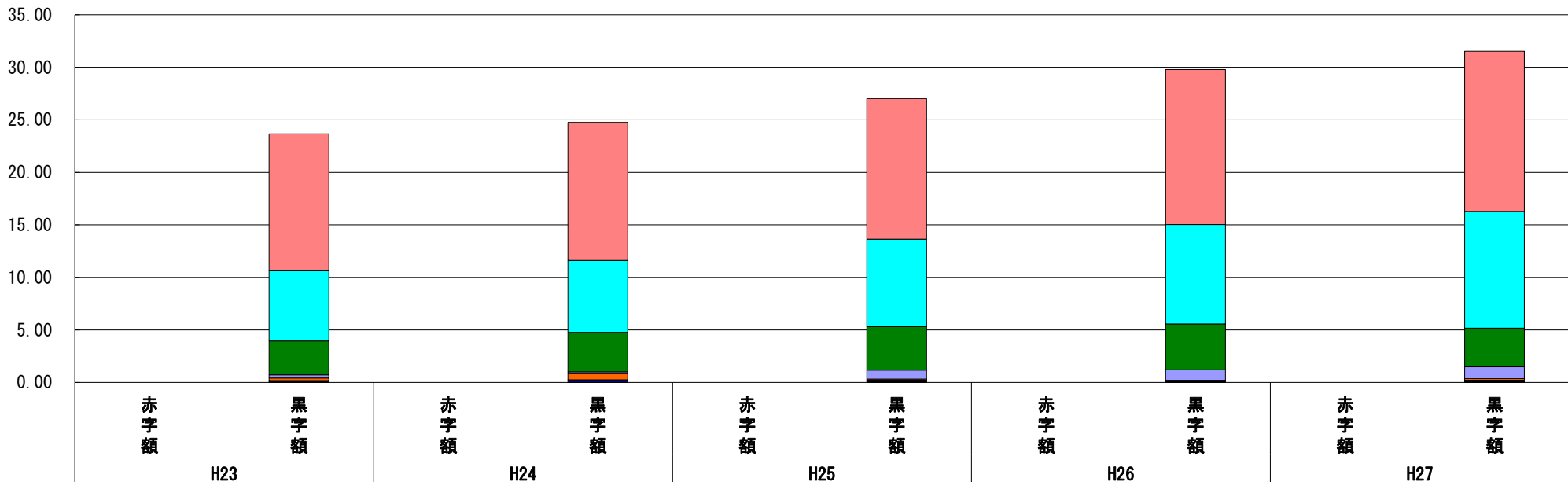
標準財政規模比の実質収支比率は、これまで2～4%台を推移しており、実質単年度収支比率についても、平成26年度を除き、ほぼ同様に推移している。今後も、歳入の確保と合わせて、予算執行の節減に努め、財政調整基金への積立てを継続的に進めるよう努めていく。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

富山県上市町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		13.02	13.14	13.38	14.75	15.23
病院事業会計		6.70	6.84	8.32	9.46	11.12
一般会計		3.21	3.76	4.15	4.37	3.68
国民健康保険事業特別会計		0.30	0.17	0.84	0.99	1.13
下水道事業特別会計		0.25	0.59	0.11	0.10	0.13
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.05	0.04	0.04	0.10
後期高齢者医療事業特別会計		0.07	0.05	0.07	0.04	0.07
土地取得事業特別会計		0.02	0.02	0.01	0.01	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.13	0.10	0.02	0.02

#### 分析欄

標準財政規模比の連結実質赤字比率に係る黒字比率は、これまで20%から30%の間で推移してきたが、平成27年度においては、分母の標準財政規模が減となったことから、31.5%となっている。黒字比率の約半分を水道事業会計が占めている。引き続き、各会計において収支のバランスを考慮した適正な財政運営に努めていく。

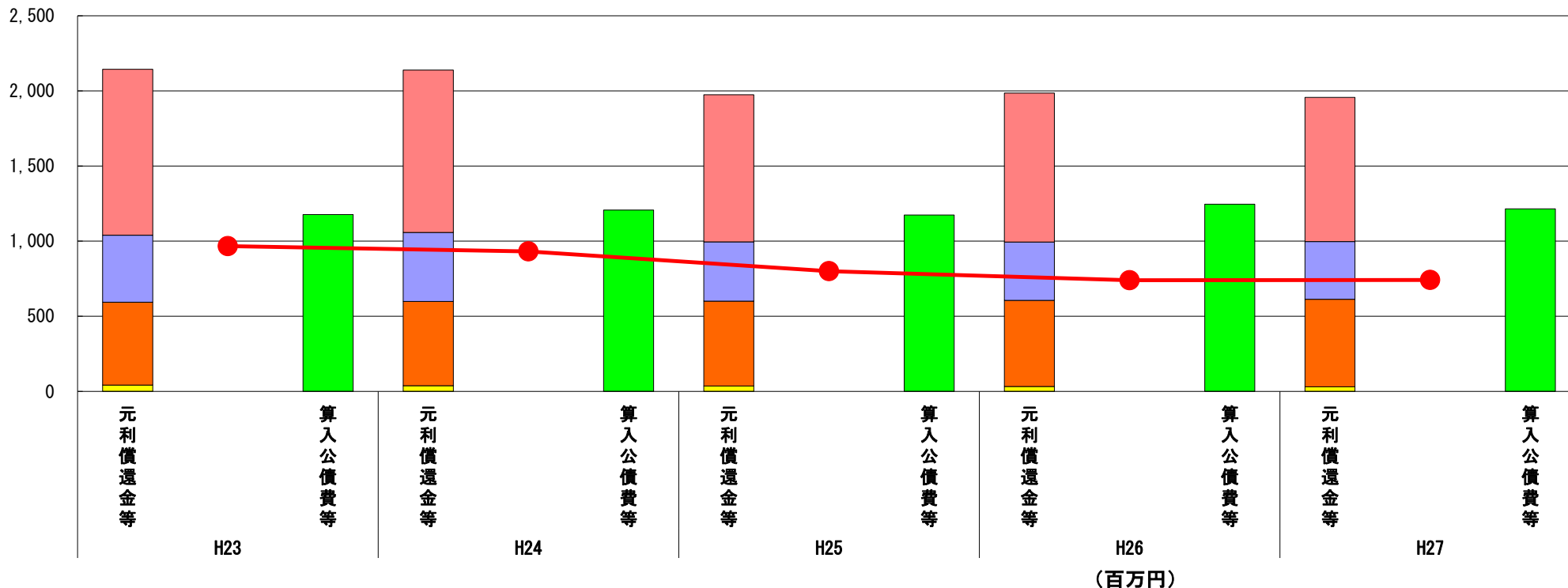
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

富山県上市町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,104	1,081	979	992	960
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	446	459	394	388	384
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	552	561	565	573	582
	債務負担行為に基づく支出額	42	38	36	33	31
	一時借入金の利子	0	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,177	1,207	1,174	1,246	1,215
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	967	932	800	740	742

## 分析欄

実質公債費比率（分子）は、平成22年度以前は10億円台で推移していたが、平成23年度には9億円台まで減少し、平成26年度以降は7億円台となっている。普通会計分は、減税補てん債等の償還進捗に伴い減となっているが、公営企業会計分については、病院事業、下水道事業について依然として多額の償還が発生している。今後も、起債の抑制を図るなど着実に比率の減少に努める。

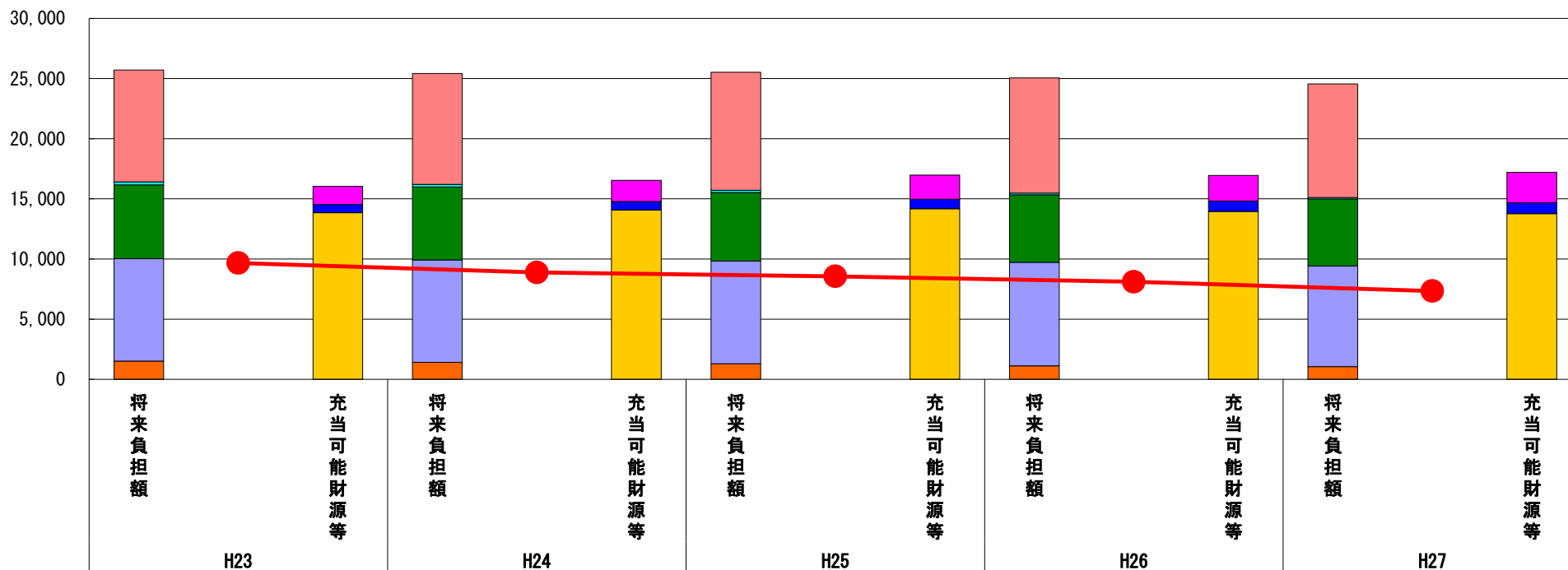
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

富山県上市町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,290	9,221	9,810	9,573	9,440
	債務負担行為に基づく支出予定額		254	219	186	154	125
	公営企業債等繰入見込額		6,135	6,056	5,710	5,607	5,568
	組合等負担等見込額		8,513	8,518	8,530	8,593	8,368
	退職手当負担見込額		1,514	1,411	1,294	1,128	1,053
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,514	1,756	2,008	2,126	2,542
	充当可能特定歳入		678	719	785	869	898
	基準財政需要額算入見込額		13,849	14,067	14,181	13,957	13,776
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,665	8,883	8,557	8,104	7,337

## 分析欄

将来負担額（分子）は、平成20年度以降徐々に減少し、平成23年度には100億円を下回っている。元金償還に伴う一部の地方債残高の減、下水道事業に係る公営企業債償還に係る繰入見込額の減及び充当可能基金の増等により、比率は年々減少傾向にあり、平成27年度は昨年度より22.2ポイントの減となっている。しかし、平成25年度において国補正事業に伴う起債を発行したことで残高が増となったほか、平成27年度においては病院事業における起債発行に伴い繰入見込額が増となっており、今後も行政改革を進め、起債の発行の抑制を図り、起債残高の縮減に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

富山県上市町

人口	21,523	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,303	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	236.71	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.7	%
歳入総額	10,013,662	千円	将来負担比率	139.4	%
歳出総額	9,754,110	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	240,915	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	6,407,560	千円			
地方債現在高	9,439,573	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>富山県平均 44.7</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>富山県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率及び実質公債費比率いずれの数値も、病院事業、下水道事業等で多額の起債残高及び償還を有していることから、類似団体内平均値を大きく上回っているものの、近年その差額が徐々に減少してきている。今後も、起債の抑制及び財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額に努めることにより、両比率の減少を図る。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>189.5</td> <td>174.8</td> <td>165.6</td> <td>161.6</td> <td>139.4</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>19.9</td> <td>19.1</td> <td>17.6</td> <td>16.2</td> <td>14.7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>40.2</td> <td>30.7</td> <td>22.3</td> <td>20.3</td> <td>20.2</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.1</td> <td>9.2</td> <td>8.5</td> <td>7.7</td> <td>7.1</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	189.5	174.8	165.6	161.6	139.4	実質公債費比率	19.9	19.1	17.6	16.2	14.7	類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	20.2	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	7.1
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	189.5	174.8	165.6	161.6	139.4																												
	実質公債費比率	19.9	19.1	17.6	16.2	14.7																												
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	20.2																												
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	7.1																												

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

富山県上市町

人口	21,523	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	21,303	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	236.71	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	14.7	%
歳入総額	10,013,062	千円	将来負担比率	139.4	%
歳出総額	9,754,110	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収収支	240,915	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	6,407,560	千円			
地方債残高	9,439,573	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

富山県上市町

人口	21,523	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	21,303	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	236.71	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	14.7	%
歳入総額	10,013,062	千円	将来負担比率	139.4	%
歳出総額	9,754,110	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収収支	240,915	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-1	
標準財政規模	6,407,560	千円			
地方債残高	9,439,573	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄